



JPFP Newsletter

国際人口問題議員懇談会（JPFP）事務局
公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）

2023年6月

JPFP設立50周年特集 #1

国際人口問題議員懇談会（JPFP）は、1974年に設立された世界で最も長い歴史を持つ人口と開発に関する議員グループです。設立以来、各地域・各国の議員グループの結成を強力に支援し、世界的な議員ネットワークという画期的な枠組みを作りました。2024年に迎える設立50周年を記念し、これまでのJPFPの功績を複数回にわたりご紹介します。

“持続可能な開発コンセプトへの貢献”

持続可能な開発目標（SDGs）の基となる「持続可能な開発」の概念の形成には、JPFPに関わる日本の政治家が深く関与しました。これは、1984年に設置された「環境と開発に関する世界委員会」（WCED、通称ブルントラント委員会）の報告書で打ち出されましたが、同委員会は、当時JPFP会長だった福田赳夫 元内閣総理大臣を中心に、日本の国会議員が日本政府を通じて国連に働きかけ、日本の拠出により設置されました[1]。

1982年5月、UNEP管理理事会特別会合（ケニア・ナイロビ）に、日本政府代表として参加した原文兵衛 環境庁長官（JPFP幹事）は、国連に地球環境問題を検討する賢人会議を設けるべきであり、日本はその費用を負担する用意があると声明しました[2]。翌年、国連総会を経てWCEDは設立されました。

WCEDは、グロ・ハーレム・ブルントラント 元ノルウェー首相を委員長として、1984～87年にわたり活動を展開し、1987年2月、東京における最終会合で「東京宣言」を採択し、同年4月に報告書「Our Common Future」を発表しました。その中で、持続可能な開発を、「将来の世代がそのニーズを満たせる能力を損なうことなしに、現在のニーズを満たす開発」と定義しました。

歴代会長

JFPF CHAIRS



初代会長
岸 信介
元内閣総理大臣
1974-1979



第2代会長
福田 赳夫
元内閣総理大臣
1979-1990



第3代会長
安倍 晋太郎
元外務大臣
1990-1991



第4代会長
中山 太郎
元外務大臣
1991-2007



第5代会長
福田 康夫
元内閣総理大臣
2007-2012



第6代会長
谷垣 禎一
元法務大臣
2013-2017



第7代会長
上川 陽子
元法務大臣
2019-現在

[1] 福田康夫 元内閣総理大臣インタビュー（2021年1月）

https://www.apda.jp/news_activities/interview/no001.html

[2] 「第8回APDA会議議事録」 大来佐武郎 元外務大臣 基調講演（1992年）

https://www.apda.jp/pdf/p02_apda/The_8th_APDA_Meeting_ja.pdf

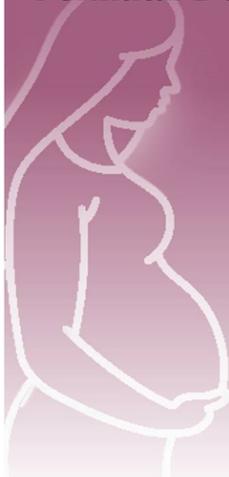
妊産婦死亡調査に関するオンラインセミナー開催

6月28日、アジア人口・開発協会（APDA; JFPF事務局）は、国連人口基金（UNFPA）アジア太平洋地域事務所（APRO）、世界保健機関（WHO）とともに、オンラインセミナー「妊産婦死亡調査（MPDSR: Maternal and Perinatal Death Surveillance and Response）の法的枠組み強化」を開催しました。

MPDSRは、妊産婦・新生児の死亡を特定・分析し、その教訓から予防対策をとるシステムとして、WHOが推奨し、近年多くの中低所得国で実施されています。

セミナーでは、UNFPA及びWHOの専門家が、アジア太平洋地域におけるMPDSRシステムの導入状況、さらに法で定めた説明責任のあるMPDSRシステムを確立するための国会議員の役割について発表を行いました。続いて、バングラデシュ、ネパール、オーストラリアの国会議員が、各国の経験を共有しました。

Fostering Legal Accountability for Maternal and Perinatal Death Surveillance and Response (MPDSR)



The United Nations Population Fund (UNFPA) Asia Pacific Regional Office and the World Health Organization join forces in presenting a regional approach to fostering legal accountability for Maternal and Perinatal Death Surveillance and Response (MPDSR).

Establishing accountable MPDSR systems that are mandated by law, align with constitutional and human rights obligations, and meet the public health commitments of the State, is an important step forward in addressing maternal and newborn mortality and stillbirths.

UNFPA and WHO will present an overview of the implementation of the MPDSR system in Asia and the Pacific region, followed by presentations from Eszter Kismodi, consultant expert on SRHR and Human Rights lawyer, on the tools for legal accountability in MPDSR. Discussions with Parliamentarians from the Asia and Pacific region will follow the presentation.

Wednesday 28 June 2023
2pm BKK /4pm Tokyo/ 9am CET

CONNECT HERE



APDAが2団体とMOUを締結

アジア人口・開発協会（APDA）は、ソウル大学国際開発評価センター（CIDE）並びに世界スマートシティ機構（WeGO）と、それぞれ了解覚書（MOU）を締結しました。

CIDEは2014年に発足し、国際開発分野の評価を専門とする研究センターとして名高く、CIDEとAPDAは相互の関心分野で、学術的な連携・協力を推進します。

WeGOは、持続可能な「スマートシティ化」の促進に向けて、2010年に50の創立メンバー都市によって設立された国際協議体です。事務局をソウル市に置き、現在は200以上の世界各地の都市・企業が会員として参加しています。MOUのもと、WeGOとAPDAは、日本と韓国における持続可能な人間中心のスマートシティの開発を推進するために、様々な形で協力を進める予定です。

■ WeGOウェブサイト

[WeGOとAPDA、日本におけるスマートシティ連携強化に向けてパートナーシップを強化](#)（英語）

JPPF

国際人口問題議員懇談会（JPPF）は、1974年に設立された世界で最も長い歴史を持つ人口・開発問題に関する超党派議連です。JPPFは、APDAと一体となって、人口・開発に関する議員ネットワークを作り、多様な知見や経験を共有し、具体的な成果につなげてきました。

[詳しくはこちら](#)

JPPFご入会を希望される場合は、apda@apda.jpまでご連絡下さいますようお願い申し上げます。

APDA

公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）は、1982年の設立以来、JPPFの事務局を務めています。

[詳しくはこちら](#)

本ニュースレターは、国際家族計画連盟（IPPF）並びに賛助会員の方々のご支援を受けて発行しています。

♥ 寄附・賛助金をお願い

APDAは「紺綬褒章」の公益団体に認定されています。
紺綬褒章は、認定された公益法人等に公益のために
私財を寄附された個人や法人に授与されます。

DONATE NOW

国際人口問題議員懇談会（JPFP）事務局
公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）
〒105-0003東京都港区西新橋2-19-5-8F
TEL: 03-5405-8844 FAX: 03-5405-8845
E-mail: apda@apda.jp Website: <https://www.apda.jp/>
【編集責任：APDA】



Designed with BEE